

2011年2月25日
連絡先
総務部
予算調整室
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第5条の規定により、平成23年第1回定例会(追加提案)にかかる予算に関する補助金等に係る資料を公表します。
 なお、見込みであるため交付決定とは異なる可能性があります。

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-24	市町村自主運行バス等維持費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	14,590 (H23年3月)	市町が廃止代替バスや自主運行バスを運行する場合に、補助対象経費(経常(運送)欠損額を限度とする。)の5/20以内を補助する。	・地方バス運行の維持を図り、もって地域住民の福祉を確保する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関であるバス路線の維持・確保を図る。	交通政策室	総務費	地域振興費	交通政策費	生活交通活性化促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-67	林道施設災害関連事業費補助金(H21災)	津市 津市西丸之内23番1号	27,500 (H23.3)	林道災害復旧1路線の整備に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 災害により被災した林道を復旧することにより、森林の適正な維持管理、効率的な林業経営の展開や山村の生活環境の改善を図る。 (根拠) 三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要領	公共財 被災した林道を復旧することにより、森林の適正管理が進み、森林の持つ公益的機能が発揮される。	森林保全室	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林野災害復旧費	林道施設災害復旧事業費
1-68	林道施設災害関連事業費補助金(H22災)	大台町 多気郡大台町佐原750番地	19,188 (H23.3)	林道災害復旧1路線の整備に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 災害により被災した林道を復旧することにより、森林の適正な維持管理、効率的な林業経営の展開や山村の生活環境の改善を図る。 (根拠) 三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要領	公共財 被災した林道を復旧することにより、森林の適正管理が進み、森林の持つ公益的機能が発揮される。	森林保全室	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林野災害復旧費	林道施設災害復旧事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名 及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-88	三重県経営体育 成促進事業費補 助金	機殿下土地改良区 松阪市魚見町 186-1	40,074 (H23.3)	農業の生産性向上のた め、担い手への農用地の 利用集積を図る。	(目的・理由) 農地利用集積を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等 交付要綱	農地を集積することで効率 的に食料自給率を向上さ せることを目標とする当事 業は、民間で取り組む可能 性が無く、県が関与するこ とは妥当である。	農業基盤室	農林水 産業費	農地費	土地改 良費	担い手育成基 盤整備事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-17	南部浄化センター環境整備事業補助金	三重県漁業協同組合連合会 三重県津市広明町 323-1	200,000 (H23.3)	南部浄化センター周辺の漁業の振興に資する事業を実施するため、三重県漁業協同組合連合会に補助を行う。(財源内訳 県1/2市町1/2)	(目的・理由) 海上埋立方式による浄化センターの建設事業に伴い、下水道事業と周辺の漁業との共存に資するため。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	公共財 公共財である下水道施設の建設推進を図るものであることから、公益性を有している。	下水道室	流域下水道事業費	流域下水道事業費	流域下水道建設費	下水道対策費